

令和元年度
(2019年度)

横須賀市下水道事業決算書

横須賀市上下水道局

目 次

令和元年度横須賀市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について 頁

- 1 令和元年度横須賀市下水道事業決算報告書・・・・・・・・・・ 2
- 2 令和元年度横須賀市下水道事業損益計算書・・・・・・・・・・ 6
- 3 令和元年度横須賀市下水道事業剰余金計算書・・・・・・・・・・ 8
- 4 令和元年度横須賀市下水道事業剰余金処分計算書・・・・・・・・ 10
- 5 令和元年度横須賀市下水道事業貸借対照表・・・・・・・・・・ 11

令和元年度横須賀市下水道事業報告

- 1 令和元年度横須賀市下水道事業報告書・・・・・・・・・・ 19

附属明細書

- 1 令和元年度横須賀市下水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 33
- 2 収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 3 固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 4 企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

その他

- 1 令和元年度横須賀市下水道事業会計継続費精算報告書・・・・・・・・ 54
- 2 令和元年度横須賀市下水道事業会計継続費繰越計算書・・・・・・・・ 56
- 3 令和元年度横須賀市下水道事業会計予算繰越計算書・・・・・・・・ 56

議案第 110 号

令和元年度横須賀市下水道事業会計
利益の処分及び決算の認定について

1 令和元年度横須賀市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 15,579,715,000	円 0	円 0	円 15,579,715,000
第1項 営業収益	9,599,742,000	0	0	9,599,742,000
第2項 営業外収益	5,913,878,000	0	0	5,913,878,000
第3項 特別利益	66,095,000	0	0	66,095,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 14,894,816,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 14,894,816,000
第1項 営業費用	13,680,997,000	0	0	△ 31,402,426	0	13,649,594,574
第2項 営業外費用	1,153,323,000	0	0	31,402,426	0	1,184,725,426
第3項 特別損失	45,496,000	0	0	0	0	45,496,000
第4項 予備費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 15,641,298,413	円 61,583,413	(うち、仮受消費税及び地方消費税 607,747,268円)
9,731,631,422	131,889,422	(" 606,754,350円)
5,845,321,217	△ 68,556,783	(" 725,465円)
64,345,774	△ 1,749,226	(" 267,453円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 14,894,816,000	円 14,547,552,868	円 0	円 347,263,132	(うち、仮払消費税及び地方消費税 328,357,978円)
0	13,649,594,574	13,333,945,684	0	315,648,890	(" 325,992,581円)
0	1,184,725,426	1,184,725,426	0	0	
0	45,496,000	28,881,758	0	16,614,242	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,365,397円)
0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	9,828,055,000	0	9,828,055,000	193,000,000
第1項 企業債	5,689,900,000	0	5,689,900,000	172,000,000
第2項 負担金及び分担金	782,752,000	0	782,752,000	0
第3項 補助金	3,355,403,000	0	3,355,403,000	21,000,000
第4項 固定資産売却代	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	14,054,184,000	156,500,000	0	14,210,684,000	197,484,000	1,207,800,000
第1項 建設改良費	6,429,110,000	0	0	6,429,110,000	197,484,000	1,207,800,000
第2項 企業債償還金	7,625,074,000	156,500,000	0	7,781,574,000	0	0

資本的収入額 8,326,397,025円が、資本的支出額 12,798,025,378円に不足する額 4,471,628,353円減債積立金 820,029,167円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,963,832円で措置する。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円 1,207,750,000	円 11,228,805,000	円 8,326,397,025	円 △ 2,902,407,975	建設企業債の収入減のうち 204,900,000円は翌年度繰下げ発行額
592,600,000	6,454,500,000	4,714,100,000	△ 1,740,400,000	
0	782,752,000	785,695,168	2,943,168	
615,150,000	3,991,553,000	2,825,552,647	△ 1,166,000,353	
0	0	1,049,210	1,049,210	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 15,615,968,000	円 12,798,025,378	円 1,850,070,000	円 853,200,000	円 2,703,270,000	円 114,672,622	〔うち、仮払消費税 及び地方消費税 368,039,472円〕
7,834,394,000	5,039,538,992	1,850,070,000	853,200,000	2,703,270,000	91,585,008	
7,781,574,000	7,758,486,386	0	0	0	23,087,614	

は、過年度分損益勘定留保資金 1,678,332,268円、当年度分損益勘定留保資金 1,615,403,086円、
補てんし、なお不足する額 204,900,000円は、令和元年度同意企業債未発行分で令和2年度において

2 令和元年度横須賀市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	6,842,582,882	
(2) 他会計負担金	1,890,408,681	
(3) 他会計補助金	166,964,899	
(4) その他営業収益	<u>224,920,610</u>	9,124,877,072

2 営業費用

(1) 管路費	504,686,331	
(2) ポンプ場費	611,259,390	
(3) 処理場費	2,464,438,397	
(4) 普及指導費	75,000,631	
(5) 業務費	324,473,249	
(6) 総係費	525,984,217	
(7) 減価償却費	8,377,250,622	
(8) 資産減耗費	<u>124,860,266</u>	<u>13,007,953,103</u>

営業利益 △3,883,076,031

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	169,220	
(2) 他会計負担金	327,892,588	
(3) 他会計補助金	102,774,972	
(4) 長期前受金戻入	5,350,715,414	
(5) 雑収益	<u>63,236,940</u>	5,844,789,134

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	994,246,470	
(2) 雑支出	<u>64,246,880</u>	<u>1,058,493,350</u>
経常利益		<u>4,786,295,784</u>
		903,219,753

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	2,181,890	
(2) 放射能事故賠償金	58,503,396	
(3) 過年度損益修正益	<u>3,393,035</u>	64,078,321

6 特 別 損 失

(1) 放射能事故による損失	24,848,264		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,668,097</u>	<u>26,516,361</u>	<u>37,561,960</u>
当年度純利益			940,781,713
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>820,029,167</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,760,810,880</u></u>

3 令和元年度横須賀市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	資 本	
		補 助 金	受贈財産 評 価 額
		前年度末残高	15,650,911,952
前年度処分額	1,079,137,018	-	-
議会の議決による処分額	1,079,137,018	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
資本金への組入	1,079,137,018	-	-
処分後残高	16,730,048,970	4,245,608,272	12,421,273,486
当年度変動額	-	-	12,331,600
減債積立金の使用	-	-	-
資本剰余金の受入	-	-	12,331,600
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	16,730,048,970	4,245,608,272	12,433,605,086

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(単位 円)

剰 余 金					資 本 合 計
剰 余 金		利 益 剰 余 金			
負 担 金 及 び 分 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
4,703,908,957	21,370,790,715	0	1,899,166,185	1,899,166,185	38,920,868,852
-	-	820,029,167	△ 1,899,166,185	△ 1,079,137,018	0
-	-	820,029,167	△ 1,899,166,185	△ 1,079,137,018	0
-	-	820,029,167	△ 820,029,167	0	0
-	-	-	△ 1,079,137,018	△ 1,079,137,018	0
4,703,908,957	21,370,790,715	820,029,167	(繰越利益剰余金) 0	820,029,167	38,920,868,852
-	12,331,600	△ 820,029,167	1,760,810,880	940,781,713	953,113,313
-	-	△ 820,029,167	820,029,167	0	0
-	12,331,600	-	-	-	12,331,600
-	-	-	940,781,713	940,781,713	940,781,713
4,703,908,957	21,383,122,315	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,760,810,880	1,760,810,880	39,873,982,165

4 令和元年度横須賀市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,730,048,970	21,383,122,315	1,760,810,880
議会の議決による処分数額	820,029,167	-	△ 1,760,810,880
減債積立金の積立	-	-	△ 940,781,713
資本金への組入	820,029,167	-	△ 820,029,167
処分後残高	17,550,078,137	21,383,122,315	(繰越利益剰余金) 0

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

地方公営企業法第32条第2項の規定により、令和元年度横須賀市下水道事業会計未処分利益剰余金1,760,810,880円のうち940,781,713円を減債積立金に積み立て、820,029,167円を資本金に組み入れる。

5 令和元年度横須賀市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	地		31,027,148,858
イ	建	22,271,792,522	
	減価償却累計額	△ 11,064,362,214	11,207,430,308
ウ	構 築 物	281,577,817,500	
	減価償却累計額	△ 120,610,135,656	160,967,681,844
エ	機 械 及 び 装 置	70,547,888,821	
	減価償却累計額	△ 45,568,818,548	24,979,070,273
オ	車 両 運 搬 具	26,360,100	
	減価償却累計額	△ 17,296,745	9,063,355
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	356,586,277	
	減価償却累計額	△ 229,266,303	127,319,974
キ	建 設 仮 勘 定		5,179,859,771
	有形固定資産合計		233,497,574,383

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		976,320
イ	電 話 加 入 権		7,236,800
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		41,010,895
	無形固定資産合計		49,224,015

固定資産合計 233,546,798,398

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア	現 金		142,272
イ	預 金	3,177,272,435	3,177,414,707

(2) 未 収 金

ア	営 業 未 収 金		846,226,535
イ	営 業 外 未 収 金	6,013,810	
ウ	そ の 他 未 収 金	13,923,941	
	貸 倒 引 当 金	△ 30,110,253	836,054,033

(3) 前 払 金

ア	そ の 他 前 払 金		817,520,000
---	-------------	--	-------------

流動資産合計 4,830,988,740

資 産 合 計 238,377,787,138

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

71,390,938,626 71,390,938,626

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

655,265,773 655,265,773

固定負債合計

72,046,204,399

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,726,683,997 7,726,683,997

(2) 未 払 金

ア 営業未払金

437,699,263

イ 営業外未払金

72,828,000

ウ その他未払金

1,701,591,554 2,212,118,817

(3) 未 払 費 用

93,454,049

(4) 前 受 金

ア 営業外前受金

122,893 122,893

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

58,013,989 58,013,989

(6) 預 り 金

ア 預り保証金

1,683,000

イ 税金預り金

5,905,327

ウ その他預り金

654,271 8,242,598

流動負債合計

10,098,636,343

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア補助金	123,971,781,306	
収益化累計額	<u>△ 66,572,980,252</u>	57,398,801,054
イ受贈財産評価額	77,938,051,307	
収益化累計額	<u>△ 36,754,930,571</u>	41,183,120,736
ウ負担金及び分担金	36,192,782,732	
収益化累計額	<u>△ 20,894,535,050</u>	<u>15,298,247,682</u>
長期前受金合計		113,880,169,472

(2) 建設仮勘定長期前受金

ア補助金	2,430,099,195	
イ負担金及び分担金	<u>48,695,564</u>	<u>2,478,794,759</u>
繰延収益合計		<u>116,358,964,231</u>
負債合計		<u><u>198,503,804,973</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア固有資本金	6,945,334,018	
イ組入資本金	<u>9,784,714,952</u>	<u>16,730,048,970</u>
資本金合計		16,730,048,970

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア補助金	4,245,608,272	
イ受贈財産評価額	12,433,605,086	
ウ負担金及び分担金	<u>4,703,908,957</u>	
資本剰余金合計		21,383,122,315

(2) 利益剰余金

ア当年度未処分利益剰余金	<u>1,760,810,880</u>	
利益剰余金合計		<u>1,760,810,880</u>
剰余金合計		<u>23,143,933,195</u>
資本合計		<u>39,873,982,165</u>
負債資本合計		<u><u>238,377,787,138</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	3～5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 254,825,579 円を除く。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 24,556,625 円を除く。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は 42,802,219,053 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,103,842 円に充てるため、貸倒引当金 3,103,842 円を使用した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 78,928,898 円(一般会計が負担する額 30,694,572 円を除く。)に充てるため、退職給付引当金 78,928,898 円を使用した。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 252,272,566 円に充てるため、賞与引当金 54,447,688 円を使用した。

Ⅲ. セグメント情報の開示

横須賀市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 2 年 9 月 16 日 提出

横須賀市長 上 地 克 明

令和元年度横須賀市下水道事業報告

1 令和元年度横須賀市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、快適で安全・安心な生活空間を確保するとともに、公共用水域の水質を向上させるよう努めています。

しかし、下水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続いています。

一方、施設整備等においては、市民の良好な生活環境を守り、社会経済活動を支えるため、経年化した施設の更新や耐震化対策、災害・危機管理対策の強化など、多くの課題に取り組んでいかなければなりません。

このため、上下水道局では下水道事業の基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に掲げた経営目標である「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」を実現するための取り組みを行っています。

令和元年度の主な業務と工事の状況は、次のとおりです。

〈業務状況〉

ア 業務量

本年度末における処理面積は 5,859.50ha で前年度と同じです。処理人口は 381,915 人で、前年度と比較して 3,308 人（0.9%）減少しました。これは行政人口の減少によるものです。人口普及率は 97.8%となり、前年度と同率です。

また、水洗化人口は 368,024 人で、前年度と比較して 2,749 人（0.7%）減少しましたが、水洗化率は 96.4%となり、前年度と比較して 0.2%増加しました。

年間総処理水量は 72,836,370 m³で、前年度と比較して 7,502,627 m³（11.5%）増加し、1日平均処理水量は 199,006 m³で、前年度と比較して 20,009 m³（11.2%）増加しました。

年間総有収水量は 41,675,652 m³で、前年度と比較して 542,935 m³（1.3%）減少しました。

イ 財政状況

収益的収支における事業収益は、総額 156 億 4,129 万 8,413 円（税抜き 150 億 3,374 万 4,527 円）となり、前年度と比較して 6,555 万 8,720 円（0.4%）減少しました。これは、主に有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少によるものです。事業費用は、総額 145 億 4,755 万 2,868 円（税抜き 140 億 9,296 万 2,814 円）となり、前年度と比較して 1 億 6,026 万 4,181 円（1.1%）減少しました。これは、主に企業

債残高の減少に伴う支払利息の減少によるものです。

この結果、収益的収支において、差し引き 10 億 9,374 万 5,545 円となり、消費税を除いた純利益は、9 億 4,078 万 1,713 円となりました。

資本的収支における収入は、総額 83 億 2,639 万 7,025 円となり、前年度と比較して 13 億 4,727 万 4,498 円（13.9%）減少しました。これは、主に資本費平準化債の発行額の減少によるものです。

支出は、総額 127 億 9,802 万 5,378 円となり、前年度と比較して 9 億 7,836 万 2,358 円（7.1%）減少しました。これは、主に翌年度へ繰り越したことによる建設改良費の減少によるものです。

なお、資本的収支の差し引き 44 億 7,162 万 8,353 円の収入不足額は、損益勘定留保資金等で補てんとともに、本年度同意された翌年度発行企業債収入で措置しました。

累積資金残額は、26 億 1,960 万 8,946 円（翌年度繰越工事財源充当額を除いた正味資金残額は 25 億 5,033 万 8,946 円）となり、前年度と比較して 1 億 2,124 万 7,511 円の増加（正味資金残額は 5,651 万 1,511 円の増加）となりました。

〈工事状況〉

本年度施行した主な工事は、次のとおりです。

ア 管渠建設事業

継続事業である上町・下町バイパス管築造工事を実施し、また、経年化した施設の機能強化を目的として、口径 250mm から 1,650 mm の既設管改築工事を 467m 実施しました。

本年度決算における事業費は、13 億 6,336 万 1,976 円です。

イ ポンプ場建設事業

経年化した施設の機能強化を目的として、各ポンプ場において、耐震工事等を実施しました。

本年度決算における事業費は、7,073 万 6,989 円です。

ウ 終末処理場建設事業

経年化した施設の機能強化を目的として、各浄化センターにおいて、電気・機械設備等の更新を実施し、下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事に本格的に着手しました。

本年度決算における事業費は、33 億 7,934 万 9,060 円です。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
第 68 号	上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中改正について	元. 9. 19
第 86 号	平成30年度横須賀市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	元. 10. 7
第 9 号	令和元年度横須賀市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	2. 2. 28
第 19 号	令和 2 年度横須賀市下水道事業会計予算	2. 3. 18

(注) 議会報告事項

報告第 14 号	平成30年度横須賀市下水道事業会計継続費繰越計算書について
報告第 15 号	平成30年度横須賀市下水道事業会計予算繰越計算書について
報告第 25 号	平成30年度横須賀市下水道事業会計継続費精算報告書について
報告第 26 号	平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

(3) 職員に関する事項

区	分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減
損益勘定支弁職員 (経営部門)	事務職員	25 人	22 人	3 人
	技術職員	61	61	0
	小 計	86	83	3
資本勘定支弁職員 (建設部門)	事務職員	2	2	0
	技術職員	39	36	3
	小 計	41	38	3
合 計		127	121	6

(注) 管理者を含まず。

2 工 事

令和元年度主要工事（1件 税込み2,000万円以上）の概況は、次のとおりです。

（注） 工事費欄中（ ）内数値は工事費総額を、着工年月日欄中（ ）を付したものは前年度からの繰越工事を、また、しゅん工年月日欄中（ ）を付したものは翌年度への繰越工事としゅん工予定年月日（工期）を示す。

（1） 建設改良工事

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	しゅん工年月日	
管渠建設事業工事					
10工区上町・下町バイパス管築造工事	管渠工 φ200～1,100mm 39.5m	(3,434,601,480) 982,800,000	(28. 7.29)	(2. 8.31)	
	管渠工(中大口径推進) φ1,200mm 102.1m				
	管渠工(シールド工法) φ2,750mm 2,199.1m				
5－1工区深浦排水区雨水管更生工事	管渠更生工 φ900mm 55.4m	22,781,520	(30.10.29)	元. 5.10	
7－1工区若松排水区管路施設耐震化工事	管渠工 φ250mm 59.6m	53,572,990	(元. 9. 2)	2. 3.26	
12工区浦賀排水区雨水枝線799－7号築造工事	管渠工 φ600mm 175.0m	(71,129,300) 0	元. 9.12	(2. 6.30)	
8工区久里浜第1排水区雨水枝線430－3号ほか築造工事	管渠工 φ800mm 114.6m	(246,055,700) 0	元.10. 4	(2. 6.30)	
	管渠工(中大口径推進) φ800mm 140.0m				
ポンプ場建設事業工事					
上町浄化センター分配槽築造工事	本体築造工	一式	(141,012,300) 0	元. 8. 1	(2. 5.29)
	本体仮設工	一式			
	構造物撤去工	一式			
	建築工事	一式			
久里浜第1ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事	立軸斜流ポンプ	1台	(282,700,000) 0	元. 8.29	(2. 5.29)
	ポンプ駆動用ディーゼル機関	1台			
	傘歯車減速機	1台			
	付帯設備	一式			
久里浜第1ポンプ場電気設備改築工事	現場操作盤	一式	(66,000,000) 0	元. 9.17	(2. 5.29)
	コントロールセンタ	一式			
	計装設備	一式			
	監視制御設備	一式			
	据付配管配線工事	一式			
久里浜第1ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事	遠方監視制御盤	一式	(30,800,000) 0	元.10.10	(2. 5.29)
	サーバ	一式			
	伝送装置	一式			
終末処理場建設事業工事					
下町浄化センター電気設備改築工事	コントローラ	一式	(540,000,000) 452,000,000	(30. 9.12)	2. 3.11
	サーバ	一式			
	監視操作端末	一式			
	ITV監視制御設備ほか	一式			
		一式			

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	しゅん工年月日	
下町浄化センター4系水処理棟電気設備工事	コントロールセンタ 回転数制御装置 現場操作盤 計装設備 監視制御設備ほか	円 (669,600,000) 0	(30.10.5)	(2.4.30)	
下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事	新1号汚泥焼却炉設備 新2号汚泥焼却炉設備	(6,643,379,160) 2,075,000,000	(30.10.11)	(5.3.9)	
下町浄化センター水処理棟建築機械設備更新工事	換気設備	34,884,000	(31.1.11)	元.6.10	
西浄化センター管理本館耐震補強建築工事	耐震補強工事	98,835,000	元.6.25	2.1.27	
下町浄化センター沈砂池機械設備更新工事	連続式自動除じん機 配管・ダクト設備	4台 一式	108,570,000	元.7.8	2.3.13
下町浄化センター反応タンク設備工事	メンブレンパネル式 散気装置 水槽上部設置型 攪拌機 手動式チェーンブロック 付帯工事	1池 3台 1台 一式	275,000,000	元.7.22	2.3.13
下町浄化センター管理本館外壁塗装工事	外壁塗装工事	41,851,327	元.8.13	2.2.19	
下町浄化センター沈砂池電気設備改築工事	コントロールセンタ 現場操作盤 コントローラ サーバ 据付配管配線工事	一式 一式 一式 一式 一式	28,600,000	元.8.28	2.3.11
下町浄化センター水処理汚泥ポンプほか設備工事	返送汚泥ポンプ 循環水ポンプ 消泡水ポンプ 凝集剤注入ポンプ 凝集剤貯留タンク 配管設備	2台 2台 1台 2台 1槽 一式	(309,100,000) 0	元.8.29	(2.4.30)
西浄化センター電気設備改築工事	計装設備 現場操作盤 監視制御設備 据付配管配線工事	一式 一式 一式 一式	29,669,200	元.9.6	2.3.2
下町浄化センター最初沈殿池流出水路防食工事	コンクリート構造物 補修工 構造物撤去工	一式 一式	41,891,300	元.9.27	2.3.13

(2) その他

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	しゅん工年月日
修繕工事				
		円		
下町浄化センター2号焼却炉設備 修繕工事	2号焼却炉設備修繕 一式	36,850,000	元. 6. 3	元. 10. 18
下町浄化センターH-1初沈汚泥 かき寄せ機修繕工事	H-1初沈汚泥 かき寄せ機修繕 一式	22,000,000	元. 6. 13	元. 11. 1
下町浄化センターケーキ圧送ポン プ修繕工事	No. 4 ケーキ圧送 ポンプ修繕 一式	46,200,000	元. 7. 1	2. 2. 25
下町浄化センター4号焼却炉設備 ほか修繕工事	4号焼却炉設備修繕 焼却炉付帯設備修繕 一式 一式	77,000,000	元. 7. 5	元. 11. 25
下町浄化センター遠心濃縮機設備 ほか修繕工事	No. 2 遠心濃縮機修繕 No. 5 遠心脱水機修繕 一式 一式	46,200,000	元. 9. 18	2. 3. 10
舟倉ポンプ場雨水主流入ゲート修 繕工事	雨水主流入ゲート修繕 一式	20,570,000	元. 12. 24	2. 3. 10

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 △ 減	対前年度比
処 理 面 積 (ha)	5,859.50	5,859.50	0.00	100.0 %
年度末処理人口 (人)	381,915	385,223	△ 3,308	99.1
人口普及率 (%)	97.8	97.8	0.0	100.0
年度末水洗化人口 (人)	368,024	370,773	△ 2,749	99.3
水洗化率 (%)	96.4	96.2	0.2	100.2
年間総処理水量 (m ³)	72,836,370	65,333,743	7,502,627	111.5
内 汚水処理水量 (m ³)	56,761,494	54,447,382	2,314,112	104.3
内 雨水処理水量 (m ³)	16,074,876	10,886,361	5,188,515	147.7
1日平均処理水量 (m ³)	199,006	178,997	20,009	111.2
年間総有収水量 (m ³)	41,675,652	42,218,587	△ 542,935	98.7
有 収 率 (%)	73.4	77.5	△ 4.1	94.7

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 △ 減	対前年度比
営 業 収 益	9,124,877,072 円	9,177,202,406 円	△ 52,325,334 円	99.4 %
下 水 道 使 用 料	6,842,582,882	6,951,376,334	△ 108,793,452	98.4
受 託 事 業 収 益	0	2,522,800	△ 2,522,800	皆減
他 会 計 負 担 金	1,890,408,681	1,977,702,479	△ 87,293,798	95.6
他 会 計 補 助 金	166,964,899	25,428,666	141,536,233	656.6
そ の 他 営 業 収 益	224,920,610	220,172,127	4,748,483	102.2
営 業 外 収 益	5,844,789,134	5,900,061,380	△ 55,272,246	99.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	169,220	40,681	128,539	416.0
他 会 計 負 担 金	327,892,588	385,208,006	△ 57,315,418	85.1
他 会 計 補 助 金	102,774,972	58,487,554	44,287,418	175.7
長 期 前 受 金 戻 入	5,350,715,414	5,402,848,398	△ 52,132,984	99.0
雑 収 益	63,236,940	53,476,741	9,760,199	118.3
特 別 利 益	64,078,321	61,780,228	2,298,093	103.7
固 定 資 産 売 却 益	2,181,890	3,851,400	△ 1,669,510	56.7
放 射 能 事 故 賠 償 金	58,503,396	52,733,473	5,769,923	110.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,393,035	5,164,522	△ 1,771,487	65.7
引 当 金 戻 入	0	30,833	△ 30,833	皆減
計	15,033,744,527	15,139,044,014	△ 105,299,487	99.3

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 △ 減	対前年度比
営 業 費 用	13,007,953,103 円	13,010,798,494 円	△ 2,845,391 円	100.0 %
人 件 費	904,130,201	799,698,162	104,432,039	113.1
動 力 費	584,559,450	585,686,932	△ 1,127,482	99.8
委 託 料	1,854,798,218	1,760,381,420	94,416,798	105.4
減 価 償 却 費	8,377,250,622	8,373,381,463	3,869,159	100.0
そ の 他	1,287,214,612	1,491,650,517	△ 204,435,905	86.3
営 業 外 費 用	1,058,493,350	1,253,036,095	△ 194,542,745	84.5
支 払 利 息	994,246,470	1,198,145,700	△ 203,899,230	83.0
そ の 他	64,246,880	54,890,395	9,356,485	117.0
特 別 損 失	26,516,361	55,180,258	△ 28,663,897	48.1
放射能事故による損失	24,848,264	54,169,796	△ 29,321,532	45.9
過年度損益修正損	1,668,097	1,010,462	657,635	165.1
計	14,092,962,814	14,319,014,847	△ 226,052,033	98.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

令和元年度重要契約（1件 税込み2,000万円以上）の要旨は、次のとおりです。

(注) 契約の方法欄中一般は一般競争入札、随意は随意契約を示す。

契約金額欄中（ ）を付したものは、下水道事業での契約金額を示す。

ア 工事請負契約

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方
随意	元. 6. 3	36,850,000 円	下町浄化センター2号焼却炉設備修繕工事	月島テクノメンテサービス(株)
随意	元. 6.13	22,000,000	下町浄化センターH-1初沈汚泥かき寄せ機修繕工事	水ingエンジニアリング(株)
一般	元. 6.25	98,835,000	西浄化センター管理本館耐震補強建築工事	堀建設(株)
随意	元. 7. 1	46,200,000	下町浄化センターケーキ圧送ポンプ修繕工事	月島テクノメンテサービス(株)
随意	元. 7. 5	77,000,000	下町浄化センター4号焼却炉設備ほか修繕工事	月島テクノメンテサービス(株)
一般	元. 7. 8	108,570,000	下町浄化センター沈砂池機械設備更新工事	(株)日立プラントサービス
一般	元. 7.22	275,000,000	下町浄化センター反応タンク設備工事	荏原実業(株)
一般	元. 8. 1	141,012,300	上町浄化センター分配槽築造工事	ミツワ建設(株)
一般	元. 8.13	41,851,327	下町浄化センター管理本館外壁塗装工事	日建工業(株)
随意	元. 8.28	28,600,000	下町浄化センター沈砂池電気設備改築工事	メタウォーター(株)
一般	元. 8.29	282,700,000	久里浜第1ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事	荏原実業(株)
一般	元. 8.29	309,100,000	下町浄化センター水処理汚泥ポンプほか設備工事	荏原実業(株)
随意	元. 9. 2	53,541,400	7-1工区若松排水区管路施設耐震化工事	(株)カンセイ
一般	元. 9. 6	29,669,200	西浄化センター電気設備改築工事	環境プラント電設(株)
一般	元. 9.12	71,129,300	12工区浦賀排水区雨水枝線799-7号築造工事	(有)林土木工業
随意	元. 9.17	66,000,000	久里浜第1ポンプ場電気設備改築工事	東芝インフラシステムズ(株)
随意	元. 9.18	46,200,000	下町浄化センター遠心濃縮機設備ほか修繕工事	(株)西原環境
一般	元. 9.27	41,891,300	下町浄化センター最初沈殿池流出水路防食工事	(有)林土木工業
一般	元.10. 4	246,055,700	8工区久里浜第1排水区雨水枝線430-3号ほか築造工事	ユタカ建設(株)
随意	元.10.10	30,800,000	久里浜第1ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事	メタウォーター(株)
随意	元.12.24	20,570,000	舟倉ポンプ場雨水主流入ゲート修繕工事	住友重機械エンバイロメント(株)

イ 業務委託契約

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方
随意	31. 4. 1	93,312,000 円	日の出ポンプ場ほか管理業務委託（その1）	(株)不二環境サービス
随意	31. 4. 1	55,728,000	舟倉ポンプ場ほか管理業務委託（その1）	セントラル工業(株)
随意	31. 4. 1	120,450,000	下町浄化センター電気設備保守点検業務委託（その1）	メタウォーター(株)
随意	31. 4. 1	22,000,000	下町浄化センター電気設備保守点検業務委託（その2）	(株)正興電機製作所
随意	31. 4. 1	148,850,400	下町浄化センター汚泥焼却管理業務委託	月島テクノメンテサービス(株)
随意	31. 4. 1	47,952,300 (22,058,058)	企業会計システム更新業務委託	日本電気(株) 神奈川支社
随意	元. 5.27	30,910,000	横須賀市雨水管理方針等策定業務委託	(株)N J S
一般	元. 7.11	31,680,000	下町浄化センター2・3系水処理棟電気設備実施設計業務委託	(株)日産技術コンサルタント
一般	元. 9. 4	87,450,000	日の出ポンプ場ほか管理業務委託（その2）	(株)不二環境サービス
一般	元. 9. 4	65,340,000	舟倉ポンプ場ほか管理業務委託（その2）	セントラル工業(株)
随意	元. 9. 5	157,080,000	下町浄化センター管理業務委託（その2）	(株)不二環境サービス
随意	2. 1. 6	24,970,000	長浦ポンプ場ほか電気設備点検業務委託	メタウォーター(株)

ウ 物件供給契約

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方
一般	元. 5.29	27,810,000 円 (14,606,171)	上下水道局業務用データベースシステム用サーバ等	(株)ワイイーシーズンソリューションズ

(2) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	30,681,711,596 円	775,300,000 円	2,619,038,642 円	28,837,972,954 円
旧簡易保険局	322,939,385	0	41,601,639	281,337,746
地方公共団体金融機構	27,724,147,355	775,300,000	2,051,872,201	26,447,575,154
共済組合連合会	309,155,000	0	49,996,000	259,159,000
銀行等	21,811,356,879	3,163,500,000	2,863,813,118	22,111,043,761
神奈川県	1,312,698,794	0	132,164,786	1,180,534,008
計	82,162,009,009	4,714,100,000	7,758,486,386	79,117,622,623

5 その他

(1) 資産の譲渡等の対価以外の収入の用途について

他会計負担金等 16,310,280,375円については、請負工事費等（課税仕入れ）に 3,446,113,402円（特定収入）、職員給与費等に 12,864,166,973円（特定収入以外）それぞれ充当した。

附 属 明 细 书

1 令和元年度横須賀市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	940,781,713
(2) 減価償却費	8,377,250,622
(3) 資産減耗費	124,860,266
(4) 貸倒引当金の減少額	△ 626,606
(5) 退職給付引当金の増加額	61,375,391
(6) 賞与引当金の増加額	3,566,301
(7) 長期前受金戻入額	△ 5,350,715,414
(8) 受取利息及び配当金	△ 169,220
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	994,246,470
(10) 固定資産売却益	△ 2,181,890
(11) 未収金の減少額	22,407,615
(12) 未払金の減少額	△ 118,138,571
(13) 未払費用の減少額	△ 5,028,149
(14) 前受金の減少額	△ 179,202
(15) 預り金の減少額	△ 1,242,302
(16) 補償金及び損害賠償金	△ 68,061,647
小計	4,978,145,377
(17) 利息及び配当金の受取額	169,220
(18) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,002,571,764
(19) 補償金及び損害賠償金の受取額	68,061,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,804,480

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 5,171,402,007
(2) 有形固定資産の売却による収入	3,231,100
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 16,028,588
(4) 国庫補助金等による収入	2,171,360,388
(5) 他会計繰入金等による収入	122,509,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,890,329,561

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,714,100,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,758,486,386
(3) 他会計繰入金による収入	<u>1,101,106,610</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,279,776
4 資金増減額	△ 789,804,857
5 資金期首残高	<u>3,967,219,564</u>
6 資金期末残高	<u><u>3,177,414,707</u></u>

注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈による資産の取得額は、225,754,710円である。

2 収益費用明細書

収益の部

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			15,033,744,527 ^円	
営業収益	下水道使用料		9,124,877,072	
		一般污水収益	6,842,582,882	
	他会計負担金		1,890,408,681	
		雨水処理負担金	1,694,200,133	
		水質指導費負担金	34,720,434	
		水洗便所等普及費負担金	36,547,865	
		不明水処理負担金	19,503,035	
		分流式下水道等負担金	105,437,214	
		他会計補助金	166,964,899	
	その他営業収益	一般会計補助金	166,964,899	
			224,920,610	
		負担金	77,716,240	
		処理水売却収益	13,912,668	
		雑収益	133,291,702	
	営業外収益			5,844,789,134
受取利息及び配当金			169,220	
		預金利息	169,220	
他会計負担金			327,892,588	
		雨水処理負担金	222,770,024	
		普及特別対策経費負担金	42,266,463	
		緊急下水道整備特定事業経費負担金	12,370,857	
		臨時財政特例債等負担金	18,380,294	
		高度処理負担金	135,161	
		分流式下水道等負担金	31,969,789	
他会計補助金			102,774,972	
		一般会計補助金	102,774,972	
長期前受金戻入			5,350,715,414	
		補助金戻入	2,734,653,293	
		受贈財産評価額戻入	1,400,953,816	
		負担金及び分担金戻入	612,214,471	
		元金償還金に対する一般会計補助金戻入	250,329,936	
		元金償還金に対する一般会計負担金戻入	352,563,898	
		63,236,940		
雑収益	63,236,940			
	手数料	1,146,200		

款 項	目	節	金 額	備 考
		使用料	44,219,608 ^円	
		その他雑収益	17,871,132	
特別利益			64,078,321	
	固定資産売却益		2,181,890	
		固定資産売却益	2,181,890	
	放射能事故賠償金		58,503,396	
		放射能事故賠償金	58,503,396	
	過年度損益修正益		3,393,035	
		過年度損益修正益	3,393,035	

費 用 の 部

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用			14,092,962,814 ^円	
営業費用			13,007,953,103	
	管渠費		504,686,331	
		給料	67,437,888	予算額 68,046,680円
		手当	40,034,033	予算額 40,581,418円
		賞与引当金繰入額	6,445,833	予算額 6,445,833円
		賃金	924,608	
		報酬	1,906,792	予算額 1,928,760円
		法定福利費	22,560,227	予算額 22,560,227円
		法定福利費引当金繰入額	1,223,056	予算額 1,223,056円
		旅費	20,724	
		備用品費	582,150	
		燃料費	507,478	
		光熱水費	126,741	
		委託料	133,122,339	
		賃借料	2,931,332	
		修繕費	221,675,931	
		路面復旧費	188,250	
		材料費	1,467,100	
		補償金	18,576	
		報償費	206,250	
		負担金	3,307,023	
	ポンプ場費		611,259,390	
		給料	19,360,800	予算額 19,360,800円
		手当	13,323,190	予算額 13,386,792円
		賞与引当金繰入額	1,988,000	予算額 1,988,000円
		法定福利費	6,658,114	予算額 6,658,114円
		法定福利費引当金繰入額	377,000	予算額 377,000円
		備用品費	404,758	
		燃料費	2,556,047	
		光熱水費	7,724,839	
		委託料	363,779,302	
		手数料	33,000	
		賃借料	3,640,702	
		修繕費	88,934,495	
		動力費	102,238,743	
		薬品費	40,500	
		材料費	199,900	

款 項	目	節	金 額	備 考
	処理場費		2,464,438,397 ^円	
		給料	101,984,832	予算額 101,984,832円
		手当	60,952,115	予算額 61,236,969円
		賞与引当金繰入額	9,587,000	予算額 9,587,000円
		報酬	1,680,852	予算額 1,691,800円
		法定福利費	33,985,776	予算額 33,985,776円
		法定福利費引当金繰入額	1,820,000	予算額 1,820,000円
		旅費	144,664	
		備用品費	8,809,122	
		燃料費	49,312,987	
		光熱水費	11,011,955	
		通信運搬費	932,891	
		委託料	1,158,851,717	
		手数料	539,776	
		賃借料	3,130,097	
		修繕費	418,651,814	
		路面復旧費	3,600	
		動力費	482,320,707	
		薬品費	102,486,649	
		材料費	17,486,480	
		報償費	743,500	
		保険料	1,863	
	普及指導費		75,000,631	
		給料	30,629,235	予算額 30,629,235円
		手当	21,329,517	予算額 21,404,307円
		賞与引当金繰入額	3,197,600	予算額 3,197,600円
		報酬	3,246,626	予算額 3,258,200円
		法定福利費	11,184,796	予算額 11,184,796円
		法定福利費引当金繰入額	607,200	予算額 607,200円
		旅費	11,173	
		備用品費	40,767	
		燃料費	28,479	
		委託料	648,600	
		賃借料	83,367	
		修繕費	11,540	
		報償費	915,000	
		補助金	3,066,731	
	業務費		324,473,249	

款 項	目	節	金 額	備 考
		給料	12,774,060 ^円	予算額 12,774,060円
		手当	7,217,629	予算額 7,219,607円
		賞与引当金繰入額	999,000	予算額 999,000円
		法定福利費	4,148,890	予算額 4,148,890円
		法定福利費引当金繰入額	190,000	予算額 190,000円
		旅費	3,072	
		備用品費	132,266	
		通信運搬費	17,153	
		委託料	188,398,557	
		手数料	3,855,639	
		負担金	106,735,750	
		保険料	1,233	
	総係費		525,984,217	
		給料	112,512,852	予算額 112,512,852円
		手当	79,308,901	予算額 79,576,520円
		賞与引当金繰入額	10,844,100	予算額 10,844,100円
		貸金	882,840	
		報酬	2,059,529	予算額 2,066,818円
		法定福利費	39,496,697	予算額 39,496,697円
		法定福利費引当金繰入額	2,059,200	予算額 2,059,200円
		旅費	277,347	
		退職給付費	170,998,861	予算額 170,998,861円
				実支出額 109,623,470円 引当計上額 140,304,289円
		被服費	1,405,535	
		備用品費	3,768,720	
		印刷製本費	1,150,737	
		通信運搬費	468,288	
		委託料	9,997,703	
		手数料	195,911	
		賃借料	26,291,889	
		修繕費	149,914	
		研修費	1,911,877	
		報償費	766,855	
		交際費	1,244	予算額 50,000円
		食糧費	7,838	
		厚生費	1,596,782	
		会費負担金	1,043,720	
		負担金	53,722,398	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保険料	1,199,943 ^円	
		公課費	85,300	
		補助金	1,302,000	
		貸倒引当金繰入額	2,477,236	
	減価償却費		8,377,250,622	
		有形固定資産減価償却費	8,358,156,102	
		無形固定資産減価償却費	19,094,520	
	資産減耗費		124,860,266	
		固定資産除却費	124,860,266	
営業外費用			1,058,493,350	
	支払利息及び企業債取扱諸費		994,246,470	
		企業債利息	994,246,470	
	雑支出		64,246,880	
		その他雑支出	64,246,880	
特別損失			26,516,361	
	放射能事故による損失		24,848,264	
		放射能事故による損失	24,848,264	
	過年度損益修正損		1,668,097	
		過年度損益修正損	1,668,097	

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	31,015,866,468	12,331,600	1,049,210	31,027,148,858
建 物	21,994,773,843	277,018,679	0	22,271,792,522
構 築 物	281,119,162,995	506,114,248	47,459,743	281,577,817,500
機 械 及 び 装 置	69,958,762,158	1,025,681,824	436,555,161	70,547,888,821
車 両 運 搬 具	25,964,100	2,004,000	1,608,000	26,360,100
工 具 、 器 具 及 び 備 品	338,780,131	24,437,362	6,631,216	356,586,277
建 設 仮 勘 定	2,163,903,920	3,239,443,601	223,487,750	5,179,859,771
計	406,617,213,615	5,087,031,314	716,791,080	410,987,453,849

(2) 無 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地 上 権	1,952,640	0	0
電 話 加 入 権	7,236,800	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	25,418,429	33,710,666	0
計	34,607,869	33,710,666	0

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 31,027,148,858	
429,563,801	0	11,064,362,214	11,207,430,308	
5,579,403,766	19,061,091	120,610,135,656	160,967,681,844	
2,315,629,023	340,594,121	45,568,818,548	24,979,070,273	
2,419,560	1,527,597	17,296,745	9,063,355	
31,139,952	6,211,045	229,266,303	127,319,974	
—	—	—	5,179,859,771	
8,358,156,102	367,393,854	177,489,879,466	233,497,574,383	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 976,320	円 976,320	
—	7,236,800	
18,118,200	41,010,895	
19,094,520	49,224,015	

4 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
建設改良等の財源に充てる ための企業債 公共下水道事業	平成 3. 3. 25	190,000,000	10,284,942	179,406,506
	平成 4. 3. 25	190,000,000	9,985,381	169,121,564
	平成 4. 5. 8	3,555,100,000	226,883,786	3,062,676,534
	平成 4. 5. 8	758,100,000	48,381,367	653,094,170
	平成 4. 5. 28	1,901,000,000	142,017,157	1,901,000,000
	平成 5. 3. 25	190,000,000	9,694,545	159,136,183
	平成 5. 4. 27	311,700,000	17,568,358	254,165,255
	平成 5. 4. 30	2,455,000,000	159,526,008	2,288,214,561
	平成 6. 3. 23	4,744,100,000	245,025,217	3,670,362,979
	平成 6. 3. 23	968,100,000	50,000,824	748,988,935
	平成 6. 3. 23	3,622,700,000	187,106,690	2,802,770,591
	平成 6. 3. 23	44,000,000	2,272,530	34,041,436
	平成 6. 3. 23	474,900,000	24,527,829	367,415,396
	平成 6. 5. 20	1,672,900,000	103,254,443	1,452,407,278
	平成 6. 5. 20	82,000,000	5,061,190	71,192,180
	平成 7. 3. 27	185,300,000	11,178,801	148,435,264
	平成 7. 3. 27	269,500,000	14,085,146	188,489,906
	平成 7. 5. 26	3,203,100,000	161,162,099	2,298,308,325
	平成 7. 5. 26	32,000,000	1,610,061	22,960,838
	平成 7. 5. 26	153,300,000	7,713,200	109,996,774
	平成 7. 5. 30	2,814,700,000	161,838,946	2,289,408,212
	平成 7. 5. 30	190,000,000	10,924,575	154,541,358
	平成 8. 4. 30	2,799,300,000	150,725,765	2,142,090,982
	平成 8. 4. 30	360,000,000	19,383,872	275,480,568
	平成 8. 5. 30	874,900,000	41,601,639	593,562,254
	平成 9. 3. 25	4,024,900,000	181,342,370	2,603,971,211
	平成 9. 3. 25	31,200,000	1,405,720	20,185,323
	平成 9. 5. 23	1,989,400,000	99,768,164	1,449,190,015
	平成 9. 5. 23	62,400,000	3,129,352	45,455,644
	平成 9. 5. 23	569,000,000	28,535,280	414,491,364
	平成 9. 5. 25	200,000,000	9,004,892	129,496,396
	平成 9. 5. 26	810,600,000	36,262,021	528,758,417
	平成 9. 10. 31	4,696,200,000	206,074,079	2,983,474,072
	平成10. 3. 20	200,000,000	9,090,000	172,710,000
	平成10. 3. 25	200,000,000	8,596,605	124,399,466
	平成10. 5. 25	2,481,400,000	118,623,415	1,715,182,156
	平成10. 5. 25	54,300,000	2,590,559	37,596,402
	平成10. 5. 25	672,000,000	32,124,984	464,496,819
	平成10. 5. 25	577,100,000	24,741,120	360,402,903
	平成10. 10. 30	4,456,800,000	184,671,425	2,802,541,103
	平成11. 3. 23	200,000,000	9,090,000	163,620,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年 %		
10,593,494		3.00	令和2年度	神奈川県
20,878,436		3.00	令和3年度	神奈川県
492,423,466		5.50	令和3年度	財政融資資金
105,005,830		5.50	令和3年度	財政融資資金
0		5.60	令和元年度	地方公共団体金融機構
30,863,817		3.00	令和4年度	神奈川県
57,534,745		4.40	令和4年度	財政融資資金
166,785,439		4.50	令和2年度	地方公共団体金融機構
1,073,737,021		3.65	令和5年度	財政融資資金
219,111,065		3.65	令和5年度	財政融資資金
819,929,409		3.65	令和5年度	財政融資資金
9,958,564		3.65	令和5年度	財政融資資金
107,484,604		3.65	令和5年度	財政融資資金
220,492,722		4.40	令和3年度	地方公共団体金融機構
10,807,820		4.40	令和3年度	地方公共団体金融機構
36,864,736		4.75	令和4年度	地方公共団体金融機構
81,010,094		4.65	令和6年度	財政融資資金
904,791,675		3.85	令和6年度	財政融資資金
9,039,162		3.85	令和6年度	財政融資資金
43,303,226		3.85	令和6年度	財政融資資金
525,291,788		3.95	令和4年度	地方公共団体金融機構
35,458,642		3.95	令和4年度	地方公共団体金融機構
657,209,018		3.45	令和5年度	地方公共団体金融機構
84,519,432		3.45	令和5年度	地方公共団体金融機構
281,337,746		3.40	令和7年度	旧簡易保険局
1,420,928,789		2.80	令和8年度	財政融資資金
11,014,677		2.80	令和8年度	財政融資資金
540,209,985		2.65	令和6年度	地方公共団体金融機構
16,944,356		2.65	令和6年度	地方公共団体金融機構
154,508,636		2.65	令和6年度	地方公共団体金融機構
70,503,604		2.80	令和8年度	神奈川県
281,841,583		2.60	令和8年度	財政融資資金
1,712,725,928		2.40	令和9年度	財政融資資金
27,290,000		2.10	令和4年度	共済組合連合会
75,600,534		2.10	令和9年度	神奈川県
766,217,844		2.10	令和7年度	地方公共団体金融機構
16,703,598		2.05	令和7年度	地方公共団体金融機構
207,503,181		2.10	令和7年度	地方公共団体金融機構
216,697,097		2.00	令和9年度	財政融資資金
1,654,258,897		1.10	令和10年度	財政融資資金
36,380,000		2.10	令和5年度	共済組合連合会

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
公共下水道事業	平成11. 3. 25	200,000,000	8,419,789	115,802,861
	平成11. 5. 25	170,600,000	7,126,290	100,731,762
	平成11. 5. 28	2,414,100,000	111,967,781	1,571,542,954
	平成12. 3. 21	200,000,000	9,090,000	154,530,000
	平成12. 3. 24	4,447,400,000	183,226,790	2,399,855,568
	平成12. 3. 27	200,000,000	8,238,942	107,981,625
	平成12. 5. 30	1,238,800,000	56,679,274	742,369,992
	平成12. 8. 10	2,499,300,000	102,866,339	1,356,202,506
	平成13. 3. 21	300,000,000	13,636,000	218,176,000
	平成13. 3. 26	78,000,000	3,149,248	39,848,737
	平成13. 5. 30	945,700,000	42,266,342	531,308,385
	平成14. 3. 25	2,616,100,000	103,352,771	1,182,240,926
	平成14. 3. 25	200,000,000	7,902,343	90,454,992
	平成14. 3. 28	19,400,000	853,123	9,758,783
	平成14. 5. 20	200,000,000	9,090,000	131,805,000
	平成14. 5. 30	403,800,000	17,754,314	205,396,986
	平成15. 3. 25	2,284,000,000	89,938,376	1,011,390,416
	平成15. 3. 25	200,000,000	7,875,970	88,585,086
	平成15. 3. 28	147,600,000	6,397,227	71,939,189
	平成15. 5. 29	877,900,000	38,101,936	435,399,152
	平成16. 3. 25	3,030,500,000	115,299,144	1,150,441,832
	平成16. 3. 25	543,800,000	20,689,547	206,437,970
	平成16. 3. 25	1,795,500,000	68,312,031	681,609,734
	平成16. 3. 25	200,000,000	7,611,509	75,982,536
	平成16. 3. 30	84,600,000	3,581,118	35,902,464
	平成16. 3. 30	671,800,000	28,437,290	285,097,825
	平成17. 3. 25	156,000,000	8,855,220	119,139,413
	平成17. 3. 25	200,000,000	7,432,703	67,811,661
	平成17. 3. 30	871,200,000	35,981,814	328,123,801
	平成18. 3. 27	170,000,000	9,000,337	112,515,480
	平成18. 3. 27	2,127,100,000	77,382,133	641,540,747
	平成18. 3. 27	997,200,000	41,141,839	333,305,794
	平成18. 3. 27	200,000,000	7,279,826	60,378,958
	平成18. 3. 30	12,000,000	487,246	4,055,016
	平成18. 3. 30	585,800,000	26,302,068	214,796,620
	平成19. 3. 26	150,000,000	8,832,534	103,404,528
	平成19. 3. 29	50,900,000	2,011,311	14,948,039
	平成19. 3. 29	23,400,000	1,060,408	7,481,147
	平成19. 3. 29	1,240,800,000	56,228,820	396,692,632
	平成20. 3. 25	1,087,700,000	49,070,193	301,909,212
	平成20. 3. 25	189,900,000	8,557,610	52,861,788
	平成20. 3. 25	1,303,500,000	53,617,932	332,856,444
	平成21. 3. 25	130,000,000	5,824,963	30,886,477
	平成21. 3. 25	48,600,000	2,177,640	11,546,790
	平成21. 3. 25	785,500,000	35,196,212	186,625,599

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年	%	
84,197,139		2.10	令和10年度	神奈川県
69,868,238		1.70	令和10年度	財政融資資金
842,557,046		1.80	令和8年度	地方公共団体金融機構
45,470,000		1.90	令和6年度	共済組合連合会
2,047,544,432		2.00	令和11年度	財政融資資金
92,018,375		2.00	令和11年度	神奈川県
496,430,008		2.00	令和9年度	地方公共団体金融機構
1,143,097,494		1.90	令和11年度	財政融資資金
81,824,000		1.50	令和7年度	共済組合連合会
38,151,263		1.60	令和12年度	神奈川県
414,391,615		1.70	令和10年度	地方公共団体金融機構
1,433,859,074		2.20	令和13年度	財政融資資金
109,545,008		2.20	令和13年度	神奈川県
9,641,217		2.20	令和11年度	地方公共団体金融機構
68,195,000		1.90	令和9年度	共済組合連合会
198,403,014		2.00	令和11年度	地方公共団体金融機構
1,272,609,584		1.20	令和14年度	財政融資資金
111,414,914		1.20	令和14年度	神奈川県
75,660,811		1.20	令和12年度	地方公共団体金融機構
442,500,848		0.90	令和12年度	地方公共団体金融機構
1,880,058,168		2.00	令和15年度	財政融資資金
337,362,030		2.00	令和15年度	財政融資資金
1,113,890,266		2.00	令和15年度	財政融資資金
124,017,464		2.00	令和15年度	神奈川県
48,697,536		1.90	令和13年度	地方公共団体金融機構
386,702,175		1.90	令和13年度	地方公共団体金融機構
36,860,587		1.60	令和5年度	神奈川県
132,188,339		2.10	令和16年度	神奈川県
543,076,199		2.10	令和14年度	地方公共団体金融機構
57,484,520		1.80	令和7年度	神奈川県
1,485,559,253		2.10	令和17年度	財政融資資金
663,894,206		0.10	令和17年度	財政融資資金
139,621,042		2.10	令和17年度	神奈川県
7,944,984		2.00	令和15年度	地方公共団体金融機構
371,003,380		0.10	令和15年度	地方公共団体金融機構
46,595,472		1.80	令和6年度	神奈川県
35,951,961		2.15	令和16年度	地方公共団体金融機構
15,918,853		0.01	令和16年度	地方公共団体金融機構
844,107,368		0.01	令和16年度	地方公共団体金融機構
785,790,788		0.01	令和17年度	地方公共団体金融機構
137,038,212		0.01	令和17年度	地方公共団体金融機構
970,643,556		0.06	令和19年度	財政融資資金
99,113,523		0.01	令和18年度	地方公共団体金融機構
37,053,210		0.01	令和18年度	地方公共団体金融機構
598,874,401		0.01	令和18年度	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
公共下水道事業	平成21. 3. 25	318,300,000	14,262,196	75,624,353
	平成21. 3. 25	1,473,300,000	60,719,023	318,484,184
	平成22. 3. 25	1,692,100,000	60,753,493	296,045,903
	平成22. 3. 25	748,400,000	26,870,701	130,938,333
	平成22. 3. 25	347,400,000	12,473,118	60,780,300
	平成22. 3. 30	85,600,000	3,073,399	14,976,377
	平成23. 3. 24	232,300,000	8,233,166	32,302,125
	平成23. 3. 24	133,900,000	4,745,678	18,619,263
	平成23. 3. 24	4,500,000	159,489	625,741
	平成23. 3. 24	1,099,100,000	38,954,253	152,833,692
	平成24. 3. 29	987,700,000	35,664,886	105,936,198
	平成24. 3. 29	305,300,000	11,024,086	32,745,086
	平成24. 3. 29	1,109,600,000	40,066,577	119,010,637
	平成25. 3. 28	752,300,000	27,830,278	55,466,762
	平成25. 3. 28	1,141,800,000	42,239,281	84,184,433
	平成26. 3. 25	370,500,000	13,779,092	13,779,092
	平成26. 3. 25	618,500,000	23,002,344	23,002,344
	平成26. 3. 25	1,458,800,000	54,253,548	54,253,548
	平成27. 3. 24	562,600,000	0	0
	平成27. 3. 24	518,900,000	0	0
	平成27. 3. 25	18,900,000	0	0
	平成28. 3. 24	40,500,000	0	0
	平成28. 3. 24	383,900,000	0	0
	平成28. 3. 25	1,718,500,000	0	0
	平成29. 3. 23	50,400,000	0	0
	平成29. 3. 23	1,656,400,000	131,400,000	131,400,000
	平成29. 3. 27	1,778,500,000	0	0
	平成30. 3. 26	1,339,100,000	0	0
	平成30. 3. 26	634,600,000	0	0
	平成31. 3. 25	1,344,400,000	0	0
	平成31. 3. 25	1,060,300,000	0	0
平成31. 3. 26	414,800,000	0	0	
令和 2. 3. 24	697,100,000	0	0	
令和 2. 3. 25	775,300,000	0	0	
令和 2. 3. 26	775,300,000	0	0	
小 計	121件	116,214,400,000	4,894,673,268	58,095,921,138
資本費平準化債	平成18. 9. 19	2,065,400,000	121,494,118	1,275,688,239
	平成21. 9. 18	2,527,000,000	1,560,801,000	2,527,000,000
	平成22. 9. 17	2,575,400,000	151,494,000	984,711,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年 %		
242,675,647		0.01	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,154,815,816		0.01	令和20年度	財政融資資金
1,396,054,097		0.005	令和21年度	財政融資資金 令和元年度利率見直し 見直し前 1.30%
617,461,667		0.05	令和21年度	地方公共団体金融機構 令和元年度利率見直し 見直し前 1.30%
286,619,700		0.05	令和21年度	地方公共団体金融機構 令和元年度利率見直し 見直し前 1.30%
70,623,623		0.05	令和21年度	地方公共団体金融機構 令和元年度利率見直し 見直し前 1.30%
199,997,875		1.30	令和22年度	地方公共団体金融機構
115,280,737		1.30	令和22年度	地方公共団体金融機構
3,874,259		1.30	令和22年度	地方公共団体金融機構
946,266,308		1.30	令和22年度	地方公共団体金融機構
881,763,802		1.00	令和23年度	地方公共団体金融機構
272,554,914		1.00	令和23年度	地方公共団体金融機構
990,589,363		1.00	令和23年度	地方公共団体金融機構
696,833,238		0.70	令和24年度	地方公共団体金融機構
1,057,615,567		0.70	令和24年度	地方公共団体金融機構
356,720,908		0.60	令和25年度	財政融資資金
595,497,656		0.60	令和25年度	地方公共団体金融機構
1,404,546,452		0.60	令和25年度	地方公共団体金融機構
562,600,000		0.40	令和26年度	地方公共団体金融機構
518,900,000		0.40	令和26年度	地方公共団体金融機構
18,900,000		0.40	令和26年度	財政融資資金
40,500,000		0.10	令和27年度	地方公共団体金融機構
383,900,000		0.10	令和22年度	地方公共団体金融機構
1,718,500,000		0.10	令和27年度	財政融資資金
50,400,000		0.01	令和23年度	地方公共団体金融機構
1,525,000,000		0.01	令和28年度	地方公共団体金融機構
1,778,500,000		0.01	令和23年度	財政融資資金
1,339,100,000		0.05	令和24年度	地方公共団体金融機構
634,600,000		0.01	令和29年度	地方公共団体金融機構
1,344,400,000		0.01	令和20年度	地方公共団体金融機構
1,060,300,000		0.01	令和30年度	地方公共団体金融機構
414,800,000		0.130	令和20年度	かながわ信用金庫
697,100,000		0.080	令和31年度	かながわ信用金庫
775,300,000		0.006	企業債前借金	財政融資資金
775,300,000		0.006	令和24年度	地方公共団体金融機構
58,118,478,862				
789,711,761		2.295	令和8年度	日本生命
0		1.783	令和元年度	湘南信用金庫
1,590,689,000		1.163	令和12年度	かんぼ生命保険

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
資本費平準化債	平成23. 9. 16	1,609,300,000	94,664,000	520,652,000
	平成24. 3. 23	600,000,000	35,294,000	176,470,000
	平成24. 9. 19	2,122,800,000	124,870,000	561,915,000
	平成25. 9. 19	1,953,000,000	114,882,000	402,087,000
	平成26. 9. 19	2,100,000,000	123,528,000	308,820,000
	平成27. 9. 18	2,120,000,000	124,704,000	187,056,000
	平成28. 9. 16	2,120,000,000	62,352,000	62,352,000
	平成29. 9. 4	1,400,700,000	140,070,000	350,175,000
	平成29. 9. 19	1,820,000,000	0	0
	平成30. 9. 19	1,353,400,000	135,340,000	203,010,000
	平成30. 9. 19	1,800,000,000	0	0
	令和元. 9. 18	1,486,400,000	74,320,000	74,320,000
	令和元. 9. 18	980,000,000	0	0
小 計	16件	28,633,400,000	2,863,813,118	7,634,256,239
合 計	137件	144,847,800,000	7,758,486,386	65,730,177,377

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年 %		
1,088,648,000		0.885	令和13年度	かながわ信用金庫
423,530,000		0.850	令和13年度	よこすか葉山農業協同組合
1,560,885,000		0.600	令和14年度	よこすか葉山農業協同組合
1,550,913,000		0.461	令和15年度	かながわ信用金庫
1,791,180,000		0.463	令和16年度	湘南信用金庫
1,932,944,000		0.305	令和17年度	横浜銀行
2,057,648,000		0.079	令和18年度	湘南信用金庫
1,050,525,000		0.581	令和9年度	かながわ信用金庫
1,820,000,000		0.175	令和19年度	ゆうちょ銀行
1,150,390,000		0.131	令和10年度	三菱UFJ銀行
1,800,000,000		0.203	令和20年度	横浜銀行
1,412,080,000		0.050	令和11年度	三菱UFJ銀行 (平成21年度発行分借換)
980,000,000		0.085	令和21年度	かながわ信用金庫
20,999,143,761				
79,117,622,623				

そ の 他

1 令和元年度横須賀市下水道事業会計継続費精算報告書

款 項	事 業 名	年 度	全 体 計 画				支払義務発生額
			年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
				国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金	
資本的支出	建設改良費 (平成30年度 最終処理場 建設事業費 下町浄化センター 電気設備改築)	30	円 88,000,000	円 48,400,000	円 39,600,000	円 0	円 88,000,000
		元	452,000,000	247,039,000	204,900,000	61,000	452,000,000
		計	540,000,000	295,439,000	244,500,000	61,000	540,000,000

※ 令和元年度支払義務発生額 452,000,000円の財源である企業債 204,900,000円は、令和元年度

実 績			比 較			
左 の 財 源 内 訳			年割額と 支払義務発生 額の差	左 の 財 源 内 訳		
国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金		国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
円	円	円	円	円	円	円
48,400,000	39,600,000	0	0	0	0	0
247,039,000	204,900,000	61,000	0	0	0	0
295,439,000	244,500,000	61,000	0	0	0	0

同意企業債未発行分で令和2年度に措置するものとする。

2 令和元年度横須賀市下水道事業会計継続費繰越計算書

地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費の繰越額

款	項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度繰越額	計
資本的支出	建設改良費	平成28年度 管渠建設事業費 (上町・下町) (バイパス管築造)	円 3,490,000,000	円 853,200,000	円 982,800,000	円 1,836,000,000

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度繰越額	計
資本的支出	建設改良費	平成30年度 終末処理場 建設事業費 (下町浄化センター) (4系水処理棟電気設備)	円 669,600,000	円 596,600,000	円 0	円 596,600,000

3 令和元年度横須賀市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	管渠建設事業	円 699,815,298	円 267,671,336	円 421,000,000	円 148,800,000	円 272,200,000	円 0
		ポンプ場 建設事業	円 595,195,000	円 70,736,989	円 523,370,000	円 230,900,000	円 232,600,000	円 59,870,000
		終末処理場 建設事業	円 3,431,120,702	円 3,119,465,060	円 309,100,000	円 31,570,000	円 268,200,000	円 9,330,000

支払義務発生額	残額	翌年度 通次繰越額	翌年度通次繰越額に係る財源内訳			翌年度通次繰越 額に係る繰越を 要するたな卸資産 の購入限度額
			国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
円	円	円	円	円	円	円
982,800,000	853,200,000	853,200,000	426,600,000	426,600,000	0	0

支払義務発生額	残額	翌年度 繰越額	翌年度繰越額に係る財源内訳			翌年度繰越額 に係る繰越を要 するたな卸資産 の購入限度額
			国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
円	円	円	円	円	円	円
0	596,600,000	596,600,000	328,130,000	268,400,000	70,000	0

不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を要 するたな卸資産 の購入限度額	説明
円	円	
11,143,962	0	地元住民との調整のため
円	円	
1,088,011	0	関連工事の遅れのため
円	円	
2,555,642	0	部品資材の調達に遅れが生じたため